

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海野 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 中村 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 菅原 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	36,862	37,718	49,751
経常利益 (百万円)	4,181	4,174	5,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,990	3,043	4,100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,751	279	8,599
純資産額 (百万円)	92,713	91,317	94,582
総資産額 (百万円)	115,714	113,663	118,690
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.48	73.08	96.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.34	72.88	96.43
自己資本比率 (%)	80.0	80.2	79.6

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.36	30.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるマレーシアのPeresscol Sdn. Bhd.は、2019年4月1日付でT HASEGAWA FLAVOURS (KUALA LUMPUR) SDN. BHD.に社名を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあったものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の減速等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、第1四半期連結会計期間より、米国を除く海外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。比較を容易にするため、前年同期の売上高を同様の基準で算定した場合の前年同期比を、以下「実質」として記載しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は37,718百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりました。なお、当社単体の売上高は前年同期比2.8%の増収、海外連結子会社の売上高は、中国子会社連結が前年同期比実質8.0%の減収（現地通貨ベースでは同3.1%の減収）、米国子会社連結が前年同期比6.6%の増収（現地通貨ベースでは同5.8%の増収）、マレーシア子会社（2019年4月1日付でPeresscol Sdn. Bhd. からT HASEGAWA FLAVOURS (KUALA LUMPUR) SDN. BHD. に社名変更）が前年同期比1.6%の増収（現地通貨ベースでは同4.0%の増収）となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社単体及び米国子会社連結の売上が増加したことを主因に前年同期比3.1%増加し、32,186百万円となりました。

フレグランス部門は、中国子会社連結の売上が減少したことを主因に前年同期比2.2%減少し、5,531百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上増により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を主因に前年同期に比べ35百万円（0.9%）減少し、3,853百万円となりました。経常利益は営業利益が減少したものの、受取配当金等の増加に伴い営業外収益が増加し、前年同期並み（前年同期比0.2%減少）の4,174百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少を主因に前年同期に比べ52百万円（1.8%）増加し、3,043百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

（日本）

売上高は28,222百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は3,368百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（アジア）

売上高は5,898百万円（前年同期比実質4.9%減）、セグメント利益は348百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

（米国）

売上高は4,412百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (流動資産)

前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が522百万円、商品及び製品が358百万円、原材料及び貯蔵品が225百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が999百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、51,891百万円となりました。

##### (固定資産)

前連結会計年度末に比べ、償却が進行した結果、有形固定資産が1,363百万円、無形固定資産が806百万円それぞれ減少しました。また、投資その他の資産が、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、3,008百万円減少しました。これらを主因に、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,178百万円減少し、61,771百万円となりました。

##### (流動負債)

前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が819百万円、未払法人税等が170百万円それぞれ減少したことを主因に、流動負債は前連結会計年度末に比べ988百万円減少し、9,676百万円となりました。

##### (固定負債)

前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が896百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、12,669百万円となりました。

##### (純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、自己株式1,000,000株の取得を行った影響及び、その他有価証券評価差額金が2,086百万円減少したことを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3,264百万円減少し、91,317百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,357百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,708,154	42,708,154	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		42,708,154		5,364		6,554

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,257,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,421,200	414,212	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 29,854	-	同上
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	414,212	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	1,257,100	-	1,257,100	2.94
計	-	1,257,100	-	1,257,100	2.94

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,257,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,121	12,185
受取手形及び売掛金	17,141	17,664
有価証券	6,999	5,999
商品及び製品	7,086	7,444
仕掛品	111	157
原材料及び貯蔵品	7,304	7,530
その他	980	942
貸倒引当金	5	33
流動資産合計	51,740	51,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,155	16,227
その他(純額)	13,459	13,023
有形固定資産合計	30,615	29,251
無形固定資産		
のれん	3,480	2,990
その他	3,803	3,485
無形固定資産合計	7,283	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	28,071	25,092
退職給付に係る資産	21	22
その他	1,007	974
貸倒引当金	49	45
投資その他の資産合計	29,051	26,043
固定資産合計	66,950	61,771
資産合計	118,690	113,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,280	5,482
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	663	492
賞与引当金	1,299	479
役員賞与引当金	63	-
その他	3,357	3,220
流動負債合計	10,664	9,676
固定負債		
長期借入金	1	0
繰延税金負債	5,553	4,656
退職給付に係る負債	6,826	6,985
資産除去債務	68	68
長期未払金	914	892
その他	80	67
固定負債合計	13,443	12,669
負債合計	24,108	22,345



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,295	7,297
利益剰余金	64,917	66,490
自己株式	309	1,855
株主資本合計	77,268	77,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,253	15,166
為替換算調整勘定	261	1,012
退職給付に係る調整累計額	350	312
その他の包括利益累計額合計	17,164	13,840
新株予約権	149	180
純資産合計	94,582	91,317
負債純資産合計	118,690	113,663

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,862	37,718
売上原価	22,637	23,272
売上総利益	14,225	14,446
販売費及び一般管理費	10,336	10,592
営業利益	3,888	3,853
営業外収益		
受取利息	46	63
受取配当金	184	203
その他	92	88
営業外収益合計	324	355
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	26	26
その他	4	8
営業外費用合計	31	34
経常利益	4,181	4,174
特別利益		
投資有価証券売却益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産廃棄損	40	49
特別損失合計	40	49
税金等調整前四半期純利益	4,204	4,125
法人税等	1,214	1,081
四半期純利益	2,990	3,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,990	3,043

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,990	3,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,071	2,086
為替換算調整勘定	336	1,273
退職給付に係る調整額	25	37
その他の包括利益合計	3,760	3,323
四半期包括利益	6,751	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,751	279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国を除く海外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	121百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,205百万円	2,247百万円
のれんの償却額	322	322

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 開催の取締役会	普通株式	806	19	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金
2018年5月11日 開催の取締役会	普通株式	721	17	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 開催の取締役会	普通株式	763	18	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金
2019年5月10日 開催の取締役会	普通株式	704	17	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,565百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,855百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,786	6,035	4,041	36,862	-	36,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	646	322	75	1,045	1,045	-
計	27,433	6,357	4,117	37,908	1,045	36,862
セグメント利益	3,161	570	179	3,911	22	3,888

- (注)1. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額40百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 63百万円、その他0百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,668	5,742	4,307	37,718	-	37,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	156	105	815	815	-
計	28,222	5,898	4,412	38,534	815	37,718
セグメント利益	3,368	348	70	3,787	66	3,853

- (注)1. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額52百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額13百万円、その他0百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円48銭	73円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,990	3,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,990	3,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,434	41,647
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円34銭	72円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	82	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....704百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月31日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。